

2021年3月期第2四半期決算 IR 説明会
ネットカンファレンス（2020/11/2開催）質疑応答内容

<説明者>

代表取締役社長 CEO	藤本 昌義
代表取締役副社長執行役員 CFO	田中 精一

【質問者1】

Q： グレゴリー炭鉱について、生産動向、販売がどのようなものであったのか。現状について教えて欲しい。

A： <藤本社長>

生産は順調で予定通り。販売についても、第3四半期までの価格は決まっており、予定通り。第4四半期については、価格交渉はこれからだが、インド、韓国、日本などで、鉄鋼生産は回復してきており、こういったところと価格交渉を行っている。但し、現状の価格動向から、大きく改善することはないのではないかと考えている。

Q： 上期時点での進捗率 30%については、期初からの説明より、計画通りと認識している。一方で、新型コロナウイルスの一部地域での感染再拡大などがあるなか、足元の動向や第3四半期に入って良くなっている事業があれば教えて欲しい。

A： <田中 CFO>

自動車本部は、第2四半期から米州のディーラー事業などをはじめとして、回復がかなり顕著になってきており、第3四半期以降もこの傾向が続いていくものと考えている。航空産業・交通プロジェクト本部も、この上期は、旅客数が大きく減少しており、パーツアウトの需要が消失しているような状況であったが、少しずつ回復をしている。また、運行距離や離発着数に関係のない、時間の経過で保守上の理由から部品の交換をしなくてはならないものもあり、こういったパーツアウトのニーズも出てくるものと考えている。それに加えて、インド鉄道事業は上半期のロックダウンによって、工事が全く進んでいない状態であったが、下期に再開することで収益に多少の貢献があらうかと考えている。機械・医療インフラ本部は、上期から順調に進捗している。エネルギー・社会インフラ本部は、このセグメントに属する、子会社・関連会社の利益が、下期に偏重する形となっている。化学本部は、メタノールの市況価格が足元で回復してきている。また、第2四半期からアジア・中国における、車輛、家電向けの合成樹脂の取り扱いも戻ってきていることから回復を見込んでいる。リテール・生活産業本部は、繊維、建材、畜肉関係といった分野は、厳しい状況にあると認識しており、こういった分野は大きく伸びないと考えているが、このセグメントでは、一部資産入替を予定しており、こういったところが収益貢献に効いてくる。

【質問者2】

Q：決算説明において、石炭市況の底打ちとの表現があったが、これは、一般炭、原料炭のどちらを意識したものか。また、中国の豪州炭の輸入禁止の影響をどう見ているのか教えて欲しい。

A： <田中CFO>

一般炭、原料炭両方とも、期初に比べ、市況の回復がみられる、あるいは第1四半期に比べ、底打ち感があったと認識している。10月中旬以降の中国による豪州炭の禁輸措置の影響は下期見直しには織り込んでいない。従来と同様に、下期の石炭価格の市況は、フォワード価格をベースにしており、禁輸以降のフォワード価格の下落を勘案すると、概ね3-4億円の減益要因になってくるだろうと見ている。

Q：新型コロナウイルス感染症による影響を受けているセグメントのうち、リテール・生活産業本部、航空産業・交通プロジェクト本部について、影響がどの程度続くか分からないなか、収益を改善させるために、どのような対応を行っているか、教えて欲しい。

A： <藤本社長>

リテール・生活産業本部に関連するところでは、最近GO TOキャンペーンなどで、商業施設にも人が若干増えてきてはいるものの、未だテナント企業は苦勞しており、この状況が年内は続くのではないかと考えている。航空産業・交通プロジェクト本部に関して、大きく影響を受けているのは、パーツアウト事業とインド鉄道事業。パーツアウト事業については、影響がどれだけ続くのか見通せないものの、仕入れ値を下げるなど、今後検討していかなくてはならないと考えている。インド鉄道事業は、ロックダウンが解除され、工事現場に人が戻ってくれば回復していくものと認識している。

Q：冒頭の質問に対する回答にて、石炭について、第3四半期まで価格が決まっているとの説明があったが、これは一般炭に関して、第3四半期までは価格の影響を受けないという認識でよいか。

A： <藤本社長>

その認識で間違いはない。また、一般炭だけでなく、グレゴリー炭鉱も含めて、第3四半期まで価格が決まっている。

【質問者3】

Q：決算プレゼンテーション資料の7ページ目に、豪州原料炭事業とベトナム製紙事業の記載があるが、両事業の現状と来期以降の収益改善策について教えて欲しい。

A： <藤本社長>

ベトナム製紙事業については、中国をはじめとした地域での段ボール原紙の価格下落などがあり、立ち上げに苦勞した。その中で製品在庫が積み上がり、赤字の大きな要因となっていたが、ここに来て、事業を根本的に見直し、販売網の拡充を行った結果、現在は単月白字まで改善できており、来期は黒字

化できるのではないかと考えている。豪州原料炭事業については、当初の立ち上げ遅れに加え、生産する鉱区での出水による掘削地の変更などにより生産コストが増加した。これらは既に改善したものの、今年度は鉄鋼需要の低迷によって価格が上がらず、また、販売先も限られていたので苦戦していたが、現在では、インド、韓国、日本などで価格交渉を始めている。一部では年間契約の話も出てきており、来期にはリカバリーできるのではと考えている。

Q： 足元の新型コロナウイルス感染症の状況やその後の事業環境変化を見据え、資産を積み増していく分野、あるいは、積極的に資産入替やダイベストメントを進めていかななくてはならない分野など、来期以降の投資、アセットへの考え方を教えてほしい。

A： <藤本社長>

次期中期経営計画については現在議論中で、投融資の規模など具体的な数値は持っていないが、アジアのリテール関係の資産を増やしていきたいと考えている。また、電力関係は引き続き回転モデルも含めて取り組み、医療関係については新たなビジネスチャンスがあれば是非増やしていきたいと考えている。資産入替に関しては、今のところ具体的なものは見えていない。ただ、従前から申し上げている通り、資源関係の資産の積み増しは資産入替ベースで進めていくことに変わりはない。

【質問者 4】

Q： 新型コロナウイルス感染症の影響がなければ、今期の利益はどの程度であったのか教えて欲しい。

A： <藤本社長>

新型コロナウイルス感染症の影響はトータルで 400 億円程度と認識しており、新型コロナウイルス感染症の影響がなければ、今期 700 億円程度の利益は出たのではないかと考えている。また、当社の基礎的な収益力は 600 億円から 700 億円程度まで上がってきていると自信をもって言える。足元の状況から、次期中期経営計画で 1,000 億円を目指すことは少々難しいと思われるが、現在、600 億円から 700 億円の利益を創出できる所を、次の 3 年間で、どのように伸ばすことができるのか議論している。

Q： 各本部が 50 億円の利益を生み出す状態になっており、今後はそれぞれの本部が 100 億円を稼ぐような体制を目指していくとの説明が以前あったが、体制に関して、次期中期経営計画に向けての考え方について教えて欲しい。

A： <藤本社長>

本部ごとに収益の強弱があるが、伸びる要素がない所は本部ではなく、別の形も考えざるを得ないと考えているが、それは次期中期経営計画発表の時にお示ししたい。

【質問者 5】

Q：上期、海外の肥料事業が好調だった背景と、今後の見通しについて教えて欲しい。

A：〈藤本社長〉

降雨の有無で肥料の販売量が変わる。去年は、雨が降らなかったため、肥料を使用しない農家もあった。下期については、大きく崩れることはなく見通し通りに進捗すると見ている。

Q：海外工業団地事業の現状と、今後の見通しを教えてください。

A：〈藤本社長〉

インドネシア：デルタマスの工業団地は好調で、コロナ禍においても多くの引き合いがある。今後の課題は、次の開発をどういったタイミングでできるか、という点ではないかと考えている。

【質問者 6】

Q：決算説明プレゼンテーション資料の 10 ページの記載では、2030 年までに一般炭権益資産を半分以下にするという目標を掲げ、現在まで順調に進捗しているとのことだが、CO2 や石炭に対して、厳しい見方が広がる中、一般炭資産の売却は難しくなってきたのか、それとも、変化はないのか、その感触について教えてください。

A：〈藤本社長〉

昨年度売却に合意した、ムーラーベン炭鉱をはじめ、これまで一般炭権益資産の売却を行ってきたが、売却が難しいとは特に考えていない。

Q：最近、スタートアップ企業への出資に関するニュースリリースが相次いでいるが、少額の実験的な資本業務提携を積極的に取り組む方針なのか教えてください。

A：〈藤本社長〉

当社は、現中期経営計画の初年度にビジネスイノベーション推進室を設置し、その後もコーポレートベンチャーキャピタルの設立などを通じて、イノベーション投資を推進してきた。当社が求めるイノベーション投資は、当社が行っているビジネスが、一歩先に進めるようなイノベーションや、当社が参入することで価値が大きくなるような案件を選別し、投資するという戦略で行ってきた。この戦略に合致したスタートアップ企業の選別に時間を要したが、最近になって、より価値が大きくなる、あるいは新たな価値が生まれると思われるスタートアップ企業が見つかり、その話がまとまったため、ニュースリリースが相次いでいる。

以上